神奈川労働局管内における転倒災害発生状況（令和３年）

❶ 作業場所の
整理整頓

❷ 作業場所の
清掃

❸ 毎日の
運動

▶ 転倒災害は、大きく３種類に分けられます。
皆さまの職場にも似たような危険はありませんか？

Safe work KANAGAWA

STOP! 転倒災害
プロジェクト 神奈川

(v1.0)

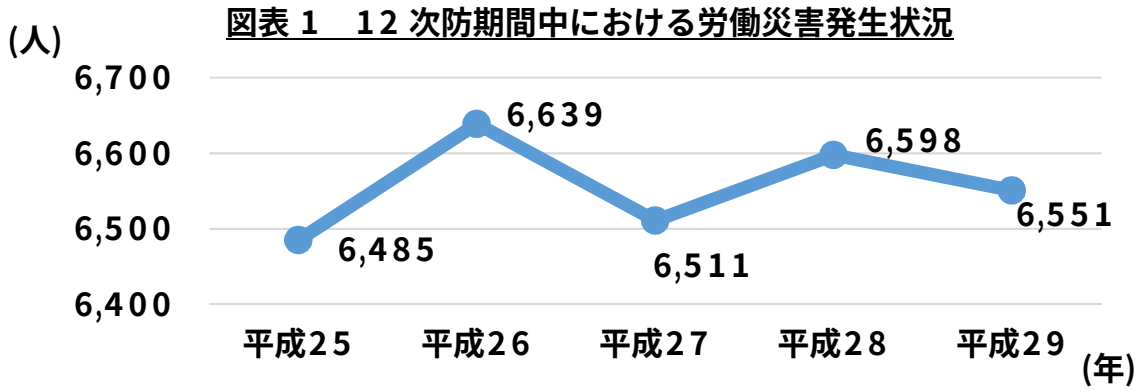
令和４年４月作成（労働者死傷病報告調べ）

１．第 12 次労働災害防止計画の推移について

神奈川労働局（以下「神奈川局」という）では、転倒災害の発生状況について労働者死傷病報告を分析しその発生状況を取りまとめた。

第 12 次労働災害防止計画(以下「12 次防」という)（平成 25 年から平成 29 年）推進期間中における労働災害の発生状況は、図表 1 のとおり各年とも 6,500 人程度発生し、平成 26 年から増減を繰り返し、全体として増加傾向を示した。

図表 1　12 次防期間中における労働災害発生状況

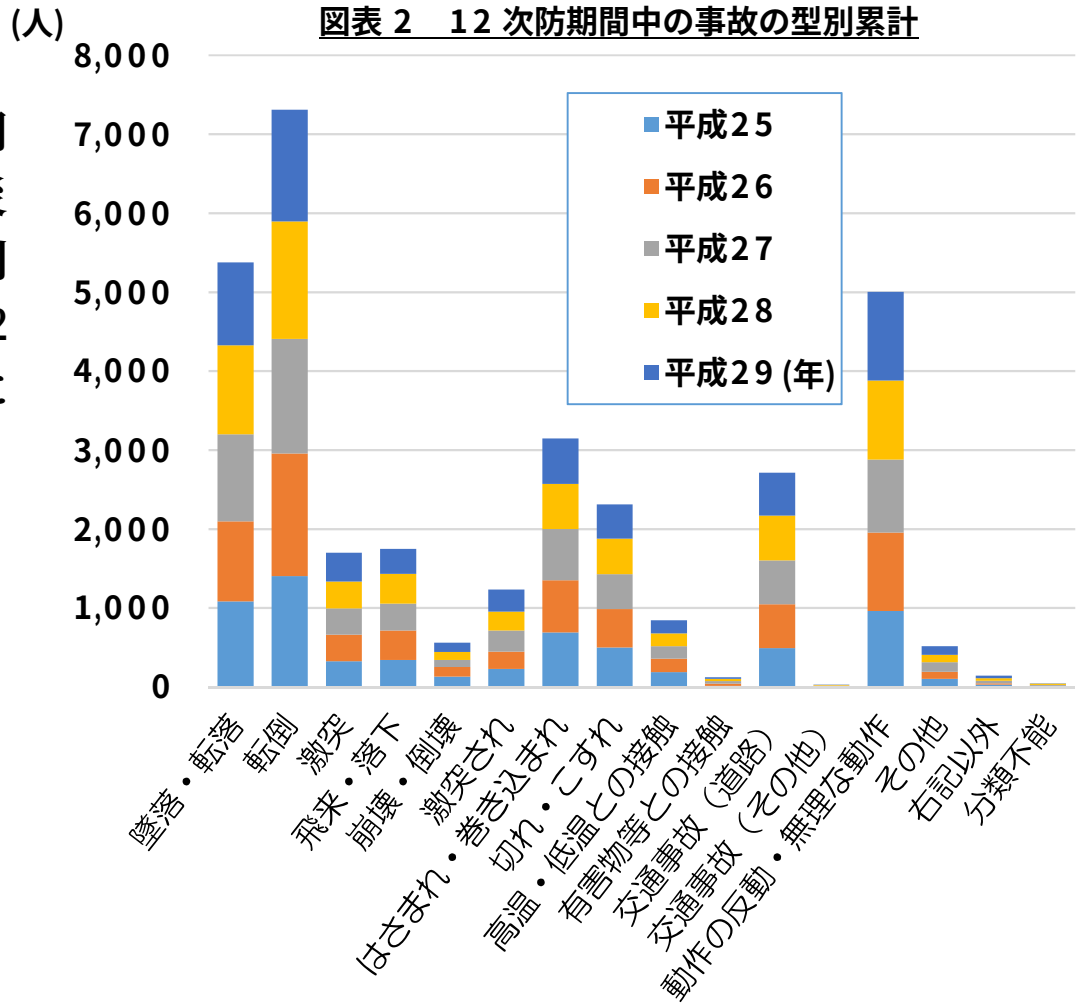


12次防推進期間中における労働災害の事故の型別累計では、図表 2 のとおり多い順に

①転倒
②墜落･転落
③動作の反動･無理な動作

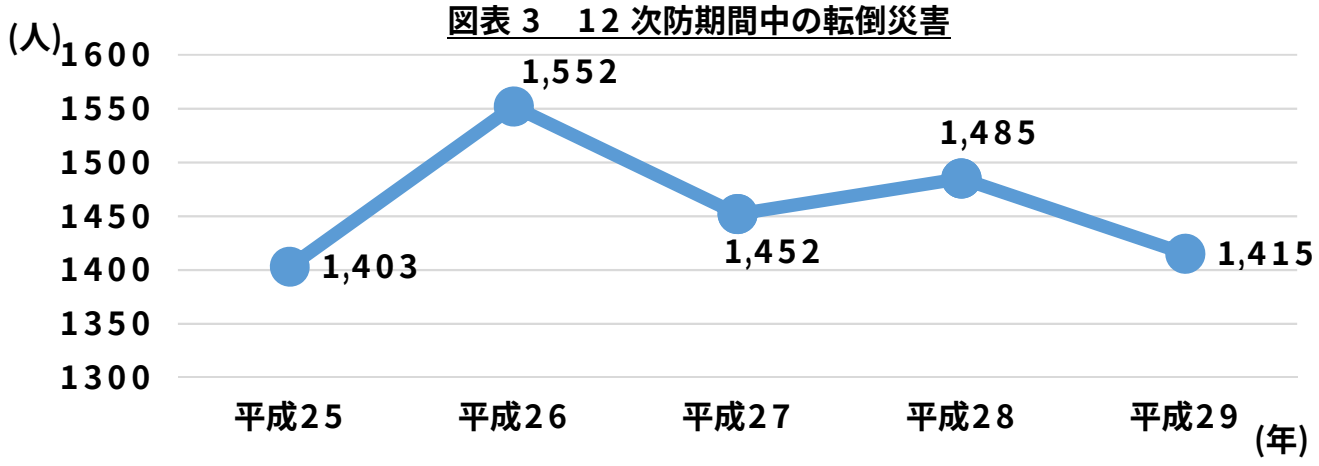
の順で発生した。

図表 2　12 次防期間中の事故の型別累計



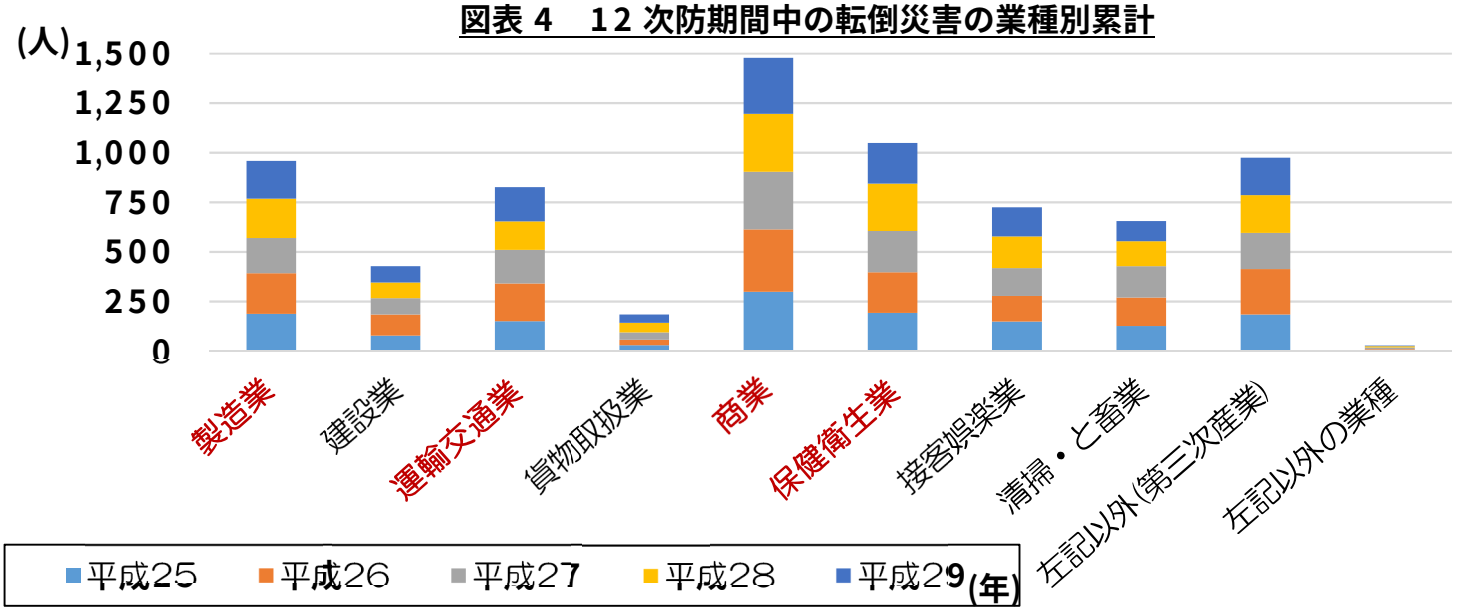
12 次防推進期間中の転倒災害発生件数は図表 3 に示すとおり、平成 26 年の 1,552 件をピークに減少はしたものの横ばいの傾向である。

図表 3　12 次防期間中の転倒災害



業種別では商業、保健衛生業、製造業、運輸交通業において多発し、特に前記 2 業種を含む第三次産業全体で常に当該年の 6 割超を占める。(図表4)

図表 4　12 次防期間中の転倒災害の業種別累計



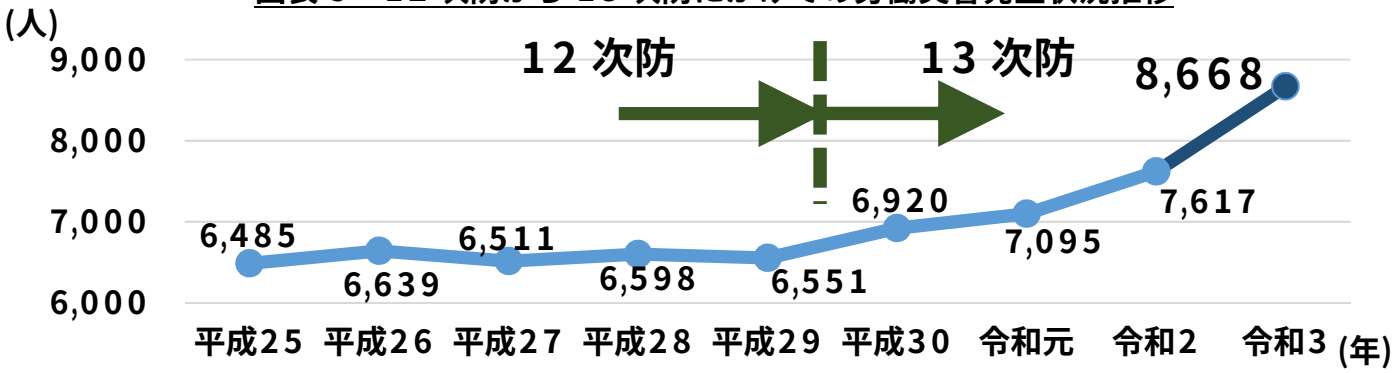
(年)	製造業	建設業	運輸交通業	貨物取扱業	第三次産業					左記以外の業種	合計
					商業	保健衛生業	接客娯楽業	清掃・と畜業	左記以外の業種		
平成25	188	78	151	30	299	192	148	126	184	7	1,403
平成26	205	106	190	27	315	205	129	143	229	3	1,552
平成27	176	83	169	37	290	208	141	158	182	8	1,452
平成28	199	79	144	48	292	239	160	127	191	6	1,485
平成29	191	82	173	42	282	205	146	102	188	4	1,415
合計	959	428	827	184	1,478	1,049	724	656	974	28	7,307

(人)

２．第 13 次労働災害防止計画期間における状況について

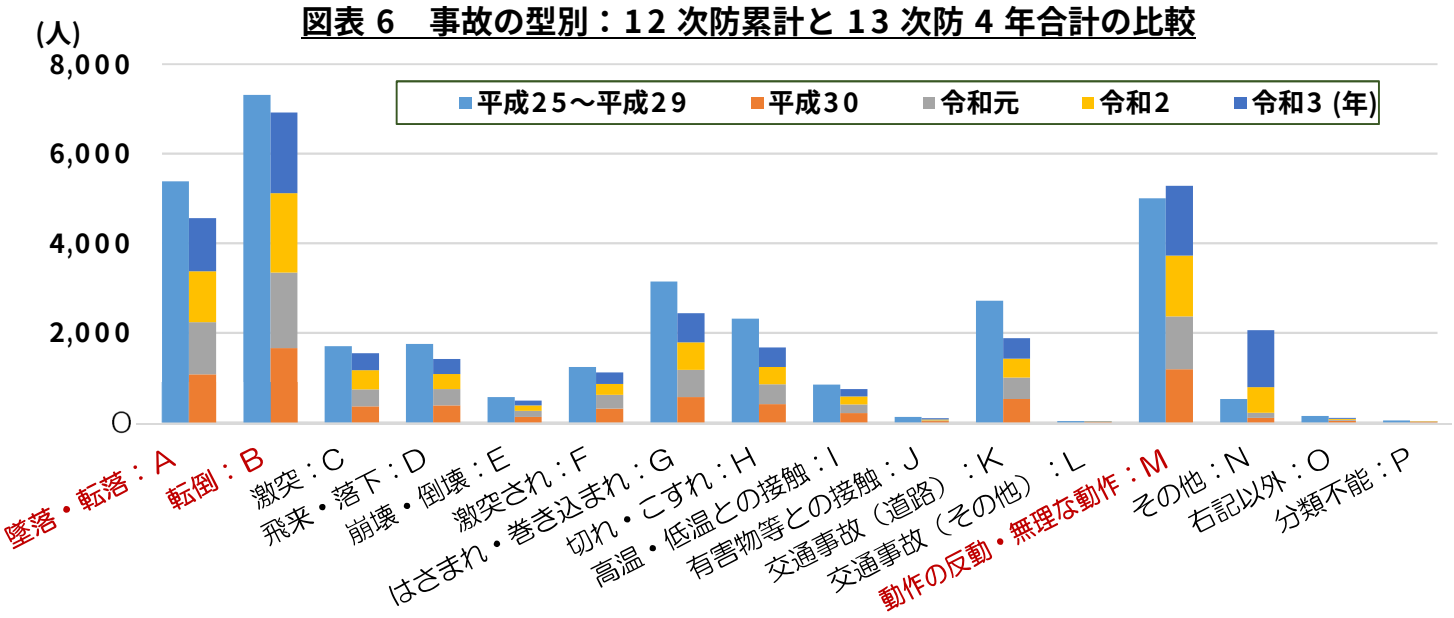
令和 3 年度は第 13 次労働災害防止計画（以下「13 次防」という）の 4 年目に当たるが、前年に引き続き労働災害発生の増加傾向に歯止めがかからず、図表 5 のとおり推移している。

図表 5　12 次防から 13 次防にかけての労働災害発生状況推移



令和 3 年の事故の型別労働災害発生状況は発生件数上位から順に転倒(B)、動作の反動･無理な動作(M)、墜落･転落(A)であり、傾向は令和 2 年に近い（図表 6）。

図表 6　事故の型別：12 次防累計と 13 次防 4 年合計の比較



	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P
12 次防 5 ヵ年累計	5,377	7,309	1,699	1,746	559	1,233	3,145	2,310	843	121	2,714	26	5,001	517	141	43
平成 30 年	1,072	1,659	351	377	122	301	561	401	202	24	520	7	1,184	97	31	11
令和元年	1,162	1,684	379	361	131	309	608	449	192	14	480	2	1,177	114	25	8
令和 2 年	1,135	1,772	432	341	120	248	614	381	182	26	417	1	1,360	569	18	1
令和 3 年	1,192	1,800	382	334	109	251	652	436	164	23	462	2	1,559	1,278	24	0
13 次防 4 年分累計	4,561	6,915	1,544	1,413	482	1,109	2,435	1,667	740	87	1,879	12	5,280	2,058	98	20

(人)

３．13 次防期間の転倒災害発生状況について

(1) 主要業種別災害発生状況

令和 3 年は件数順に保健衛生業、商業、製造業で多く発生した。増加率では貨物取扱業、保健衛生業、清掃･と畜業の順に前年より増加傾向にある。(図表 7)

図表 7　年別業種別発生状況

(年)	製造業	建設業	運輸交通業	貨物取扱業	商業	保健衛生業	接客娯楽業	清掃・と畜業	左記以外(第三次産業)	左記以外	合計
平成 30	209	87	195	39	340	226	162	153	236	12	1,659
令和元	215	89	193	60	315	272	172	132	229	7	1,684
令和 2	205	90	188	69	371	307	172	144	218	8	1,772
令和 3	186	76	181	87	358	361	150	156	235	10	1,800

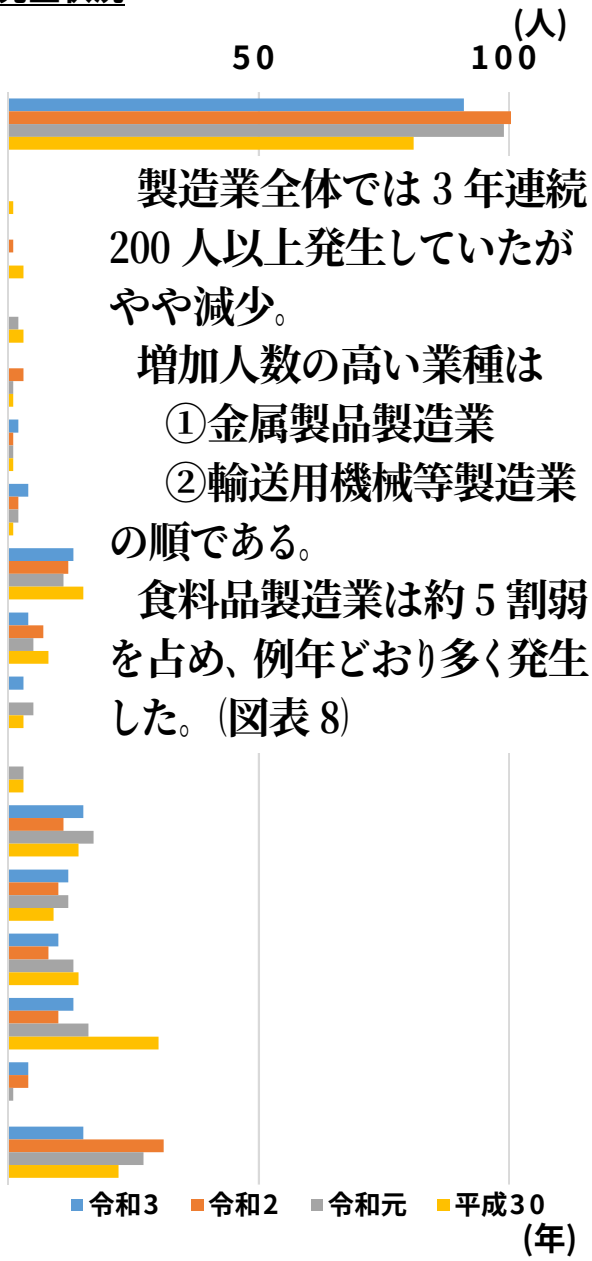
(人)

①　製造業

図表 8　製造業の年別発生状況

(年)	令和 3	令和 2	令和元	平成 30
食料品製造業	91	105	99	81
繊維工業				1
衣服その他の繊維製品製造業		1		3
木材・木製品製造業			2	3
家具・装備品製造業		3	1	1
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	1	1	1
印刷・製本業	4	2	2	1
化学工業	13	12	11	15
窯業土石製品製造業	4	7	5	8
鉄鋼業	3		5	3
非鉄金属製造業			3	3
金属製品製造業	15	11	17	14
一般機械器具製造業	12	10	12	9
電気機械器具製造業	10	8	13	14
輸送用機械等製造業	13	10	16	30
電気・ガス・水道業	4	4	1	
その他の製造業	15	31	27	22
製造業小計	186	205	215	209

(人)



製造業全体では 3 年連続 200 人以上発生していたがやや減少。

増加人数の高い業種は

①金属製品製造業

②輸送用機械等製造業

の順である。

食料品製造業は約 5 割弱を占め、例年どおり多く発生した。(図表 8)

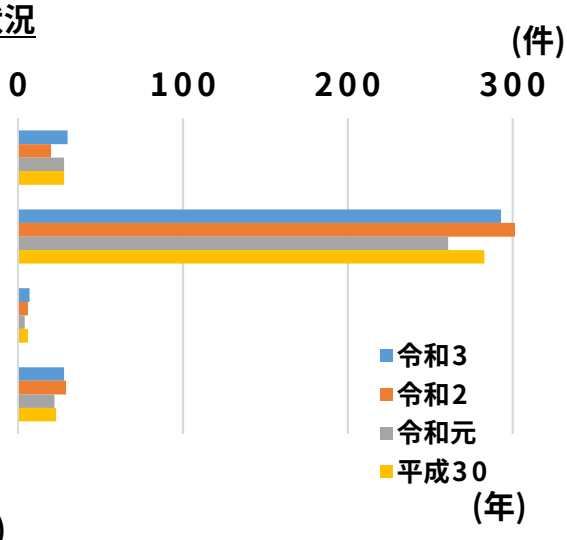
② 商業

小売業で減少が見られるが、依然 8 割を超える発生件数がある。(図表 9)

図表 9　商業の年別発生状況

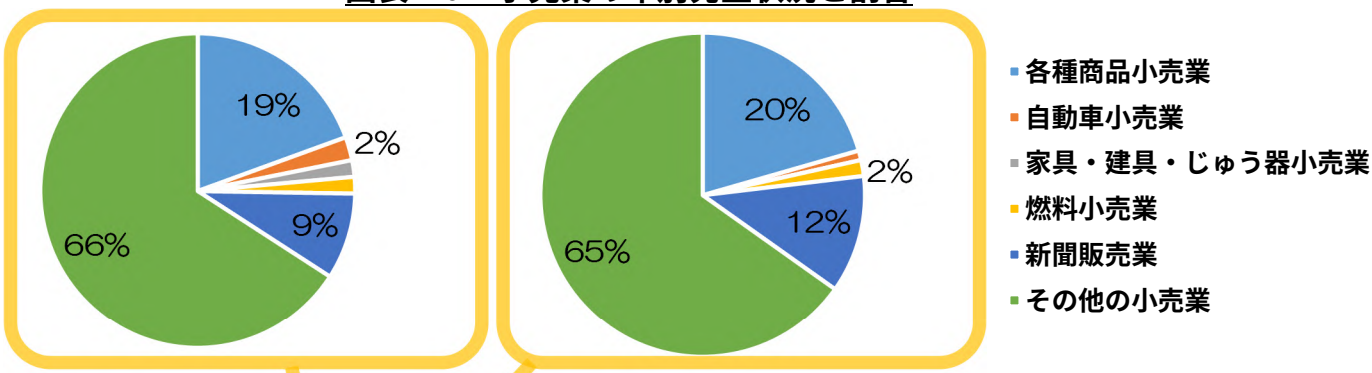
(年)	令和 3	令和 2	令和元	平成 30
卸売業	30	20	28	28
小売業	293	316	261	283
理美容業	7	6	4	6
その他の商業	28	29	22	23
商業小計	358	371	315	340

(人)



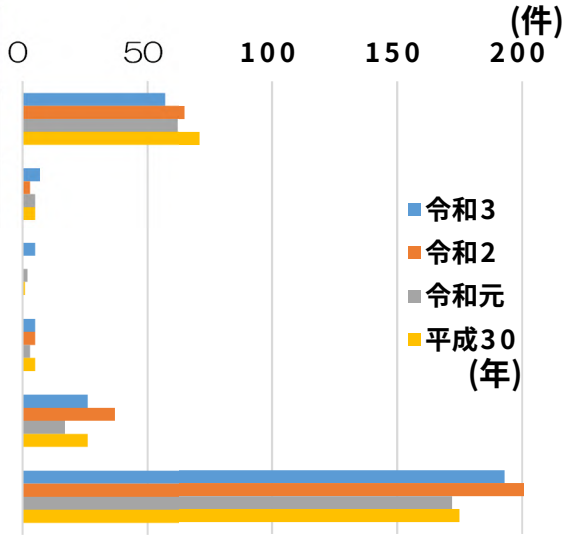
小売業の内訳は家具･建具･じゅう器小売業の増加率によらず割合は前年とほぼ同等であり、その他の小売業が 6 割強を占める。(図表 10)

図表 10　小売業の年別発生状況と割合



(年)	令和 3	令和 2	令和元	平成 30
各種商品小売業	57	65	62	71
自動車小売業	7	3	5	5
家具・建具・じゅう器小売業	5		2	1
燃料小売業	5	5	3	5
新聞販売業	26	37	17	26
その他の小売業	193	206	172	175
小売業小計	293	316	261	283

(人)



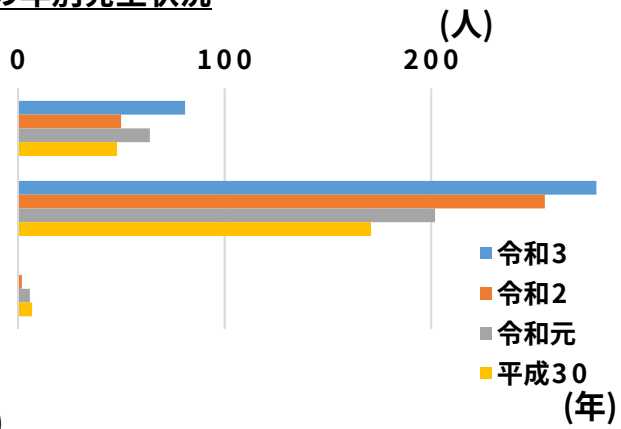
③ 保健衛生業

社会福祉施設で例年と同様多く発生し、かつ増加が著しい。(図表 11)

図表 11　保健衛生業の年別発生状況

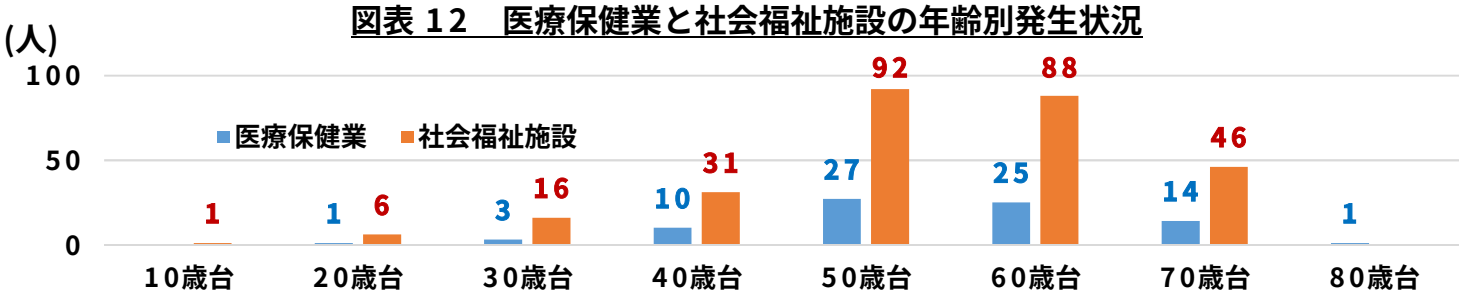
(年)	令和 3	令和 2	令和元	平成 30
医療保健業	81	50	64	48
社会福祉施設	280	255	202	171
その他の保健衛生業		2	6	7
保健衛生業小計	361	307	272	226

(人)

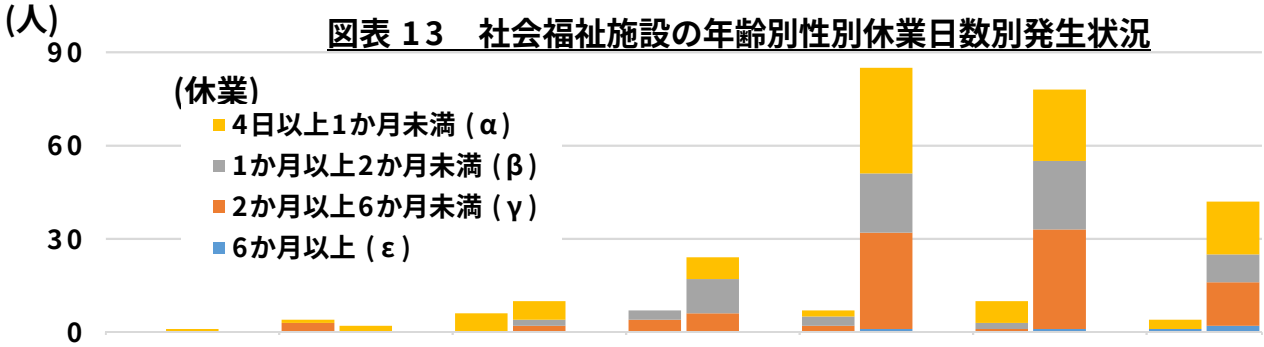


医療保健業と社会福祉施設の、各年齢別構成は概ね一致。(図表 12)
また社会福祉施設においては 50 歳以上の女性に多く発生した。(図表 13)

図表 12　医療保健業と社会福祉施設の年齢別発生状況



図表 13　社会福祉施設の年齢別性別休業日数別発生状況



	10 歳台		20 歳台		30 歳台		40 歳台		50 歳台		60 歳台		70 歳台		合計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
α		1	1	2	6	6		7	2	34	7	23	3	17	109
β						2	3	11	3	19	2	22		9	71
γ			3			2	4	6	2	31	1	32		14	95
ε										1		1	1	2	5
合計		1	4	2	6	10	7	24	7	85	10	78	4	42	280
	1		6		16		31		92		88		46		

(人)

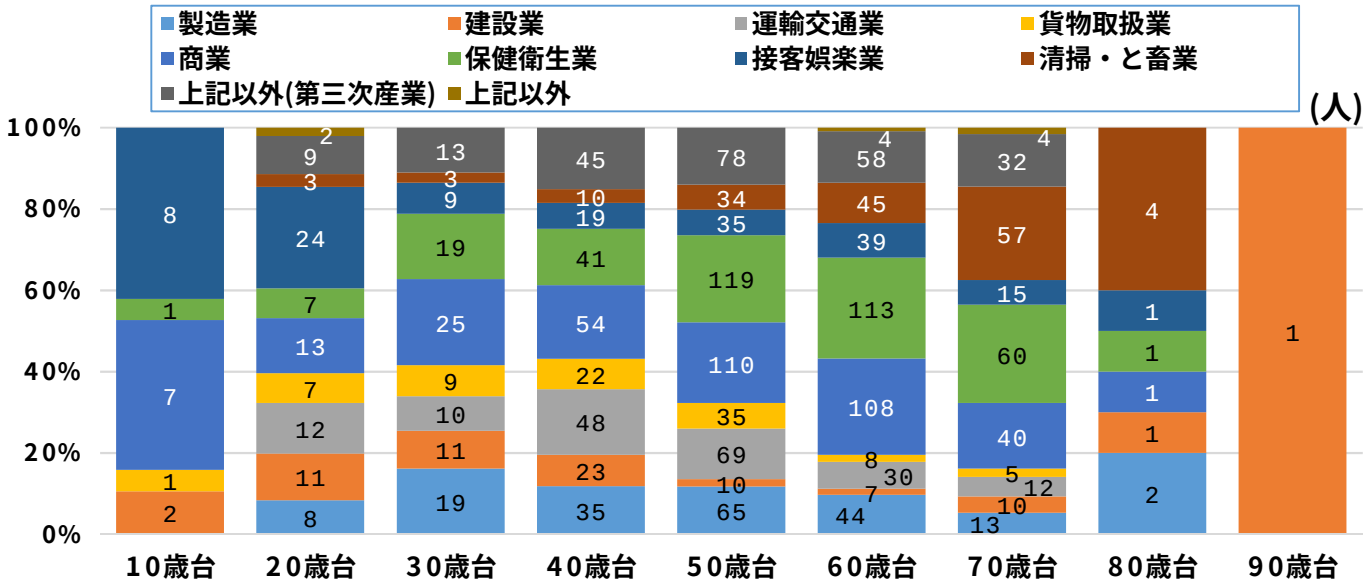
⑵ 年齢別

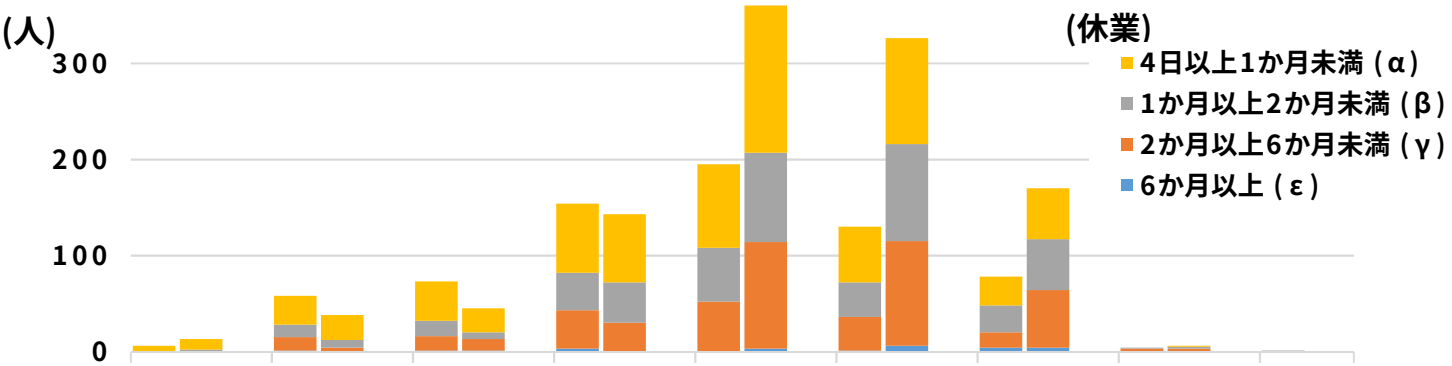
① 年齢別、性別、業種別

前年と同様、50 歳台及び 60 歳台が多く発生している。50 歳以上では 1,270 人被災し約 7 割を占める。50 歳未満では男性の被災がやや多いが、50 歳以上で女性が男性の 2 倍程度多く災害が発生している。

年齢別の業種別構成比は、50 歳台及び 60 歳台で保健衛生業及び接客娯楽業が比較的多く、若年層は製造業がやや多い。(図表 14)

図表 14　年齢別性別業種別発生状況





	10 歳台		20 歳台		30 歳台		40 歳台		50 歳台		60 歳台		70 歳台		80 歳台		90 歳台		合計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
α	6	11	30	26	41	25	72	71	87	153	58	110	30	53		1			774
β		2	13	8	16	7	39	42	56	93	36	101	28	53	1	2	1		498
γ			14	4	15	12	40	30	52	111	35	109	16	60	3	3			504
ε			1		1	1	3			3	1	6	4	4					24
合計	6	13	58	38	73	45	154	143	195	360	130	326	78	170	4	6	1		1,800
	19		96		118		297		555		456		248		10		1		

(人)

③　年齢別、傷病性質別

骨折が 6 割強を占め、次いで打撲、捻挫等が続く。

また、50 歳以上の骨折が約 5 割を占め、10 歳台から 50 歳台まで発生数が段階的に高くなっている点から

①高齢化による身体機能の低下が転倒時の衝撃に影響している

②高齢化による骨の強度の差が影響している

との原因が考えられる。(図表 15)

図表 15　年齢別傷病性質別発生状況

	10歳台	20歳台	30歳台	40歳台	50歳台	60歳台	70歳台	80歳台	90歳台	合計
関節の障害（捻挫、亜脱臼及び転位を含む）	5	25	34	65	74	32	17			252
骨折	4	50	63	172	361	332	183	9		1,174
創傷（切創、裂創、刺創及び挫滅傷を含む）	3	1	3	9	9	15	11			51
打撲傷（皮膚の剥離、擦過傷、挫傷　及び血腫を含む）	7	20	18	50	109	75	37	1	1	318
上記以外（切断及び火傷（高熱物体を取り扱う業務による火傷を除く））				1	2	2				5
合計	19	96	118	297	555	456	248	10	1	1,800

(人)

(3)　休業日数別、傷病性質別

令和 3 年において死亡災害は発生していない。

骨折の被災程度は概ね 2 か月以上 6 か月未満の休業日数にわたっているケースが多い。

打撲、捻挫等は休業 4 日以上 1 か月未満が多く、骨折と比較して休業期間が短い災害といえる。(図表 16)

図表 16　休業日数別傷病性質別発生状況

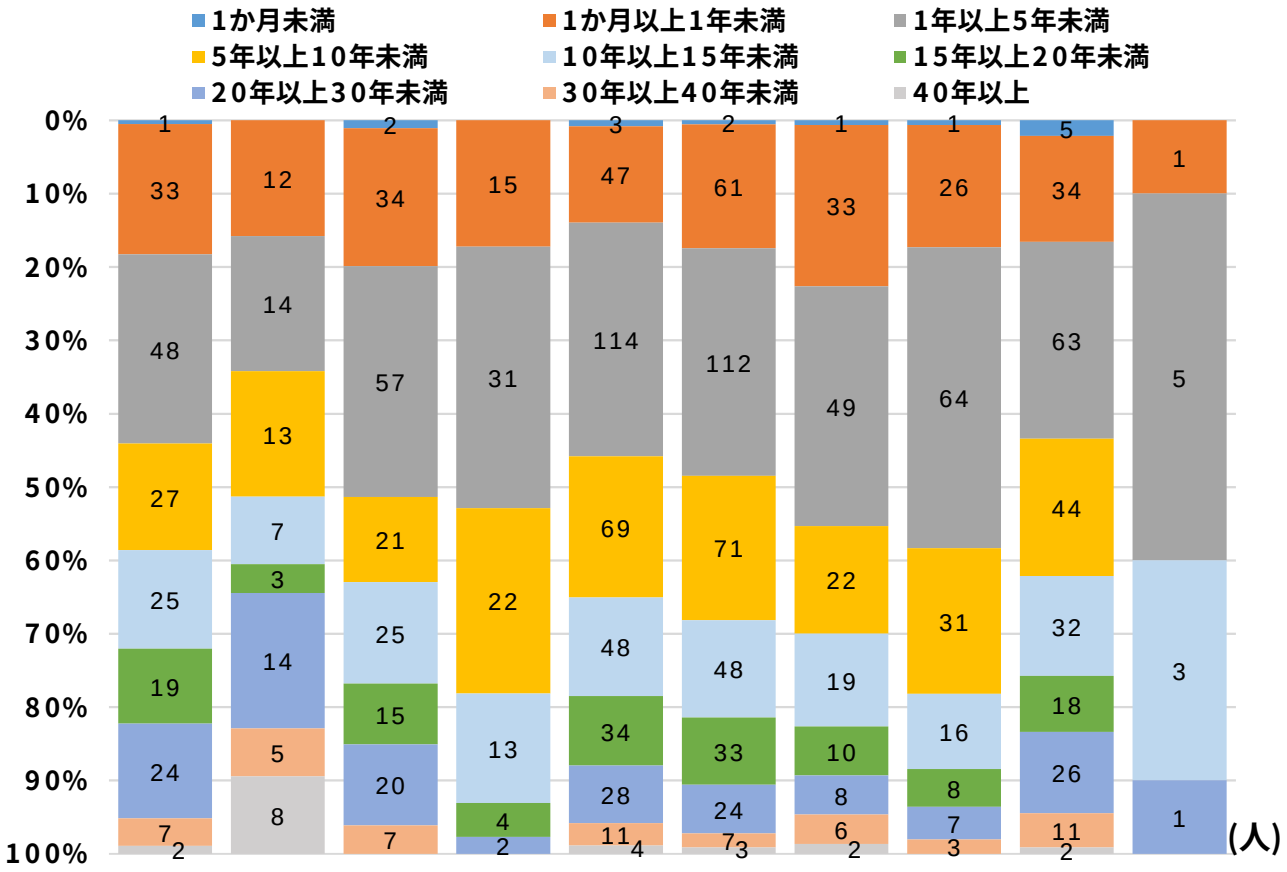
(休業)	4 日以上 1 か月未満	1 か月以上 2 か月未満	2 か月以上 6 か月未満	6 か月以上	合計
関節の障害（捻挫、亜脱臼及び転位を含む）	174	50	27	1	252
骨折	315	391	449	19	1,174
創傷（切創、裂創、刺創及び挫滅傷を含む）	44	6	1		51
打撲傷（皮膚の剥離、擦過傷、挫傷　及び血腫を含む）	239	51	25	3	318
上記以外（切断及び火傷（高熱物体を取り扱う業務による火傷を除く））	2		2	1	5
合計	774	498	504	24	1,800

(人)

(4) 経験年数別

1 年以上 5 年未満の経験年数の労働者の災害が業種によらず多く発生している。業種別では、建設業で経験 5 年以上の者、及び清掃･と畜業で経験 5 年未満の者について、災害が多い特徴がみられる。(図表 17)

図表 17　経験年数別業種別発生状況



	製造業	建設業	運輸交通業	貨物取扱業	商業	保健衛生業	接客娯楽業	清掃・と畜業	左記以外(第三次産業)	左記以外	合計
1 か月未満	1		2		3	2	1	1	5		15
1 か月以上 1 年未満	33	12	34	15	47	61	33	26	34	1	296
1 年以上 5 年未満	48	14	57	31	114	112	49	64	63	5	557
5 年以上 10 年未満	27	13	21	22	69	71	22	31	44		320
10 年以上 15 年未満	25	7	25	13	48	48	19	16	32	3	236
15 年以上 20 年未満	19	3	15	4	34	33	10	8	18		144
20 年以上 30 年未満	24	14	20	2	28	24	8	7	26	1	154
30 年以上 40 年未満	7	5	7		11	7	6	3	11		57
40 年以上	2	8			4	3	2		2		21
合計	186	76	181	87	358	361	150	156	235	10	1,800

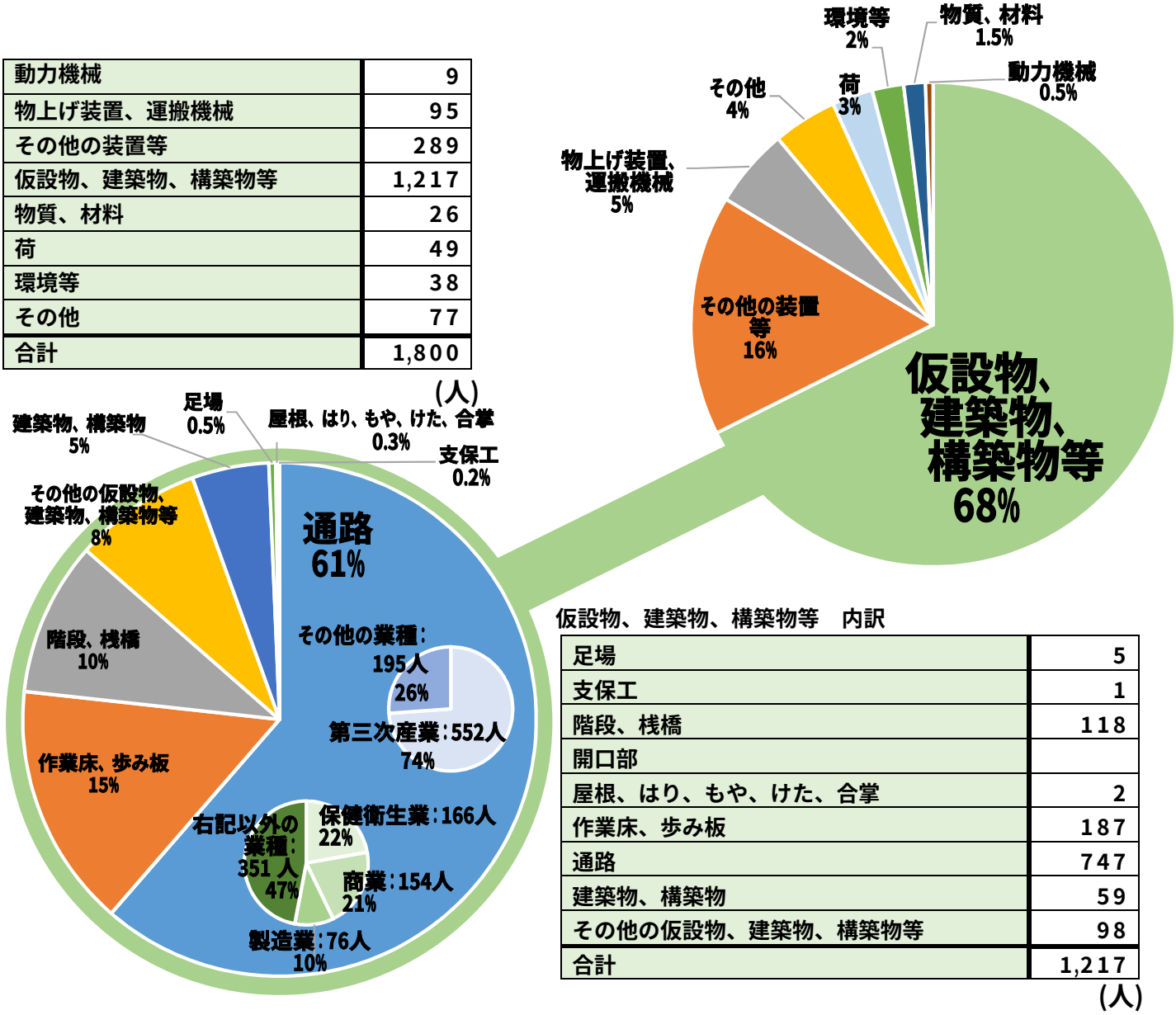
(人)

⑸　起因物別

仮設物、建築物、構築物等が多く、中でも通路での災害が多い。通路での災害のうち、7 割以上が第三次産業で発生し、また第三次産業内では保健衛生業、商業が多い。(図表 18)

動力機械	9
物上げ装置、運搬機械	95
その他の装置等	289
仮設物、建築物、構築物等	1,217
物質、材料	26
荷	49
環境等	38
その他	77
合計	1,800

(人)



仮設物、建築物、構築物等　内訳

足場	5
支保工	1
階段、桟橋	118
開口部	
屋根、はり、もや、けた、合掌	2
作業床、歩み板	187
通路	747
建築物、構築物	59
その他の仮設物、建築物、構築物等	98
合計	1,217

(人)

仮設物、建築物、構築物等以外では、小分類その他の用具(例：パレット、ホース等)が続く。(図表 19)

図表 19　起因物別（小分類）件数上位

起因物　：　大分類　－　小分類	件数
仮設物、建築物、構築物等　－　通路	747
仮設物、建築物、構築物等　－　作業床、歩み板	187
仮設物、建築物、構築物等　－　階段、桟橋	118
その他の装置等　－　その他の用具	100
仮設物、建築物、構築物等　－　その他の仮設物、建築物、構築物等	98
その他の装置等　－　人力運搬機	84
その他　－　起因物なし	77
その他の装置等　－　その他の装置、設備	70
仮設物、建築物、構築物等　－　建築物、構築物	59
荷　－　荷姿のもの	48

(人)

ひと、くらし、
みらいのために